

様式2 地域再生に資するものとして政府予算案に盛り込まれている施策

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算の名称 (項)(目)(目細)	予算額 (単位:千円)	事業実施 主体(予定)	地域再生 の分野	地域再生 計画との 連動の有 無	備 考
厚生労働省	地域介護・福祉空間整備等交付金の創設	地域再生推進の観点から、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地方自治体の自主性や裁量性を重視した「地域介護・福祉空間整備等交付金」を創設する。	(項)社会福祉施設整備費 (目)地域介護・福祉空間整備等交付金	86,590,000	都道府県 市町村	2 - 2		
厚生労働省	障害児タイムケア事業	障害のある中高生等が養護学校等下校後に活動する場について確保するとともに、障害児を持つ親の就労支援と障害児を日常的にケアしている家族の一時的な休息を目的として、デイサービス事業所や小学校等の空き教室等で中高生障害児を預かるとともに、社会に適應する日常的な訓練をする。	(項)児童保護費 (目)児童保護費等補助金 (目細)在宅心身障害児(者)福祉対策費補助金	805,336	市町村	2 - 3		
厚生労働省	地域雇用創造バックアップ事業	地域における雇用創造のための構想を策定しようとする市町村等に対し、専門家による助言や参考となる成功事例の紹介等により、企画・構想段階から支援する。	(項)雇用安定等事業費 (事項)地域雇用創造バックアップ事業 (目)諸謝金 (目)職員旅費 (目)委員等旅費 (目)庁費 (目)職業講習等委託費	368,156	国	1 - 1		
厚生労働省	地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)	雇用機会が少ない地域において、雇用創造に自発的に取り組む市町村、地域の経済団体等から構成される協議会が提案した雇用対策事業であって、認定地域再生計画に位置づけられたものの中から、コンテスト方式により雇用創造効果が高いものを選抜し、当該協議会等に対してその事業の実施を委託することにより地域における雇用創造を促進する。 (事業額:1地域1年度当たり上限2億円 同一地域における事業期間:上限3年)		緊急雇用創出特別基金事業の活用	国(市町村、地域の経済団体等から成る地域の協議会等に委託)	1 - 1		

省庁名	施策事項名	施策の具体的内容	予算の名称 (項)(目)(目細)	予算額 (単位:千円)	事業実施 主体(予定)	地域再生 の分野	地域再生 計画との 連動の有 無	備 考
厚生労働省	地域創業助成金	地域における雇用創出を支援するため、市町村等が自ら選択した重点産業において創業する者に対し、新規創業及び雇入れについて、緊急雇用創出特別基金を活用して助成を行う。 (助成対象及び額:創業経費の3分の1(上限500万円)、非自発的離職者1人あたり30万円)			緊急雇用創出特別基金事業の活用	国	2 - 2	
厚生労働省	建設業の新分野進出のための建設労働者雇用安定支援事業	各建設事業主等が新分野進出等に向けて取り組もうとしている具体的なニーズに対応した雇用面での支援事業が十分活用できるよう、利用可能な各種支援事業に関する総合的な情報提供や、支援事業の活用に向けた相談援助をワンストップサービスで実施するとともに、公的機関を含めた各種支援機関のネットワークの形成等を図る事業を社団法人全国建設業協会に委託して実施する。	(項)雇用安定等事業費 (事項)建設労働者雇用安定支援事業 (目)職業講習等委託費	175,980	国(社団法人全国建設業協会に委託)	1 - 1		
厚生労働省	建設業の新たな労働力需給調整システムを的確に実施するための支援措置	新たな労働力需給調整システムの運営における、建設業に係る事業主団体による雇用改善を図る計画の円滑な作成、団体の構成事業主による建設業務労働者就業機会確保事業(構成事業主が常用の建設業務労働者を、他の構成事業主に送出し、その事業主の指揮命令関係の下で就労する機会を与えるもの)の的確な実施等を図るための支援措置を実施する。	(項)雇用安定等事業費 (事項)建設労働者需給調整適正化支援事業費 (目)職業講習等委託費 (項)雇用安定等事業費 (目)雇用開発支援事業費等補助金	253,644	国(社団法人全国建設業協会に委託) 独立行政法人雇用・能力開発機構	1 - 1		